

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）
分担研究報告書

視覚身体障害者認定の実態疫学調査

研究分担者 岡山大学医学部・眼科・講師 森實 祐基
名古屋市立大学医学部・眼科・教授 小椋 祐一郎
研究協力者 大阪大学大学院医学系研究科・寄附講座教授 川崎 良

研究要旨：全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の実態調査を本邦において初めて実施した。その結果、従来の調査結果(2007-2009年)と比べ、緑内障と網膜色素変性の割合が増加し、糖尿病網膜症、黄斑変性、脈絡網膜萎縮の割合が低下した。また、18歳以上の認定者率には都道府県によってばらつきがみられた。一つの要因として高齢者人口率の違いが挙げられた。

A. 研究目的

我が国の視覚障害認定の実態調査は身体障害者診断書・意見書に基づいて、1988年、2006年、2010年の3回行われているが、欧米諸国と比較してその調査頻度は極めて低い。また、これらの調査における調査対象は無作為に選別された7都道府県の各1自治体であり、全国の実態を反映していない可能性がある。そこで、我々は平成27年度に、より頻繁に実態調査を行えるようなシステムを構築した。平成29-31年の期間中に視覚障害認定の実態調査を行い、平成26-28年の調査結果との比較を行う。

B. 方法

全国データでの検討：全都道府県の全自治体を対象に、身体障害者福祉法による身体障害者診断書・意見書に基づき、新規に視覚障害認定を受けた18歳以上の視覚障害者の年齢、性別、原因疾患、等級について、アンケート調査を行う。

都道府県データでの検討：上記の全都道府県のデータを用いて、1)18歳以上の人口10万人あたりの認定者数(認定者率)の地域差、2)認定者率と高齢者率(人口に占める65歳以上の割合)との関連、3)原因疾患別認定者率(疾患率)と高齢者率との関連を統計学的に検討する。

(倫理面への配慮)

疫学調査に関しては、岡山大学倫理委員会で審査を受けて実施されている。なお、本研究で扱うデータは個人を特定できないデータのみである

C. 結果

平成 30 年の視覚障害認定基準の変更を考慮し、次回調査の期間を検討する。平成 26-28 年の調査結果を論文化する。

D. 考案、E. 結論

全都道府県全自治体を対象とした調査を本邦において初めて実施し、視覚障害認定の詳細を明らかにした。従来の調査結果(2007-2009 年)と比べ、緑内障と網膜色素変性の割合が増加し、糖尿病網膜症、黄斑変性、脈絡網膜萎縮の割合が低下した。年齢によって疾患の内訳が大きく異なったことから、年齢別人口の推移に応じた医療福祉行政の対応が今後は必要であると考えられた。18 歳以上の認定者率には都道府県によってばらつきがみられた。一つの要因として高齢者率の違いが挙げられ、特に高齢者率が原因疾患として最大である緑内障の疾患率と関連することが影響していると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 論文発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

